

令和3年1月29日公布の最新法務省令※までフォロー！ 施行規則を踏まえた実務の進め方がわかる

※令和2年11月27日公布「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(令和2年法務省令第52号)、令和3年1月29日公布「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(令和3年法務省令第1号)、同日公布「商業登記規則等の一部を改正する省令」(令和3年法務省令第2号)



最新法務省令対応

令和元年会社法改正の ポイントと実務への影響

徳本穰・服部秀一・松嶋隆弘 編著

2021年3月刊 A5 判 396頁 定価4,400円(本体4,000円) 978-4-8178-4712-6 商品番号:40866 略号:会社改正

- 弁護士・司法書士・公認会計士・税理士等のベテラン実務家や各界の専門家、新進気鋭の研究者、総勢24名が、実務への影響を読み解く。
- 個別の論点ごとに、「どこがどう変わったのか」、「どのような影響を受けるのか」を、図表や具体例を用いて解説。改正の背景や経緯、具体的事例を掲げた丁寧な解説で、実務への影響がよくわかる。
- 倒産法・事業再生実務、保険、税務、登記に関わる実務への影響や、コロナ禍における株主総会への各省庁の対応など、重要論点についても言及。
- 令和元年会社法改正に関する「最新法務省令を含めた」実務への影響についての理解は、この1冊で。

第1部 総論

1 令和元年会社法改正の概要

…松嶋隆弘(日本大学教授、弁護士)

2 令和元年会社法改正に至る経緯

…徳本穰(九州大学教授、筑波大学客員教授)

3 衆議院法務委員会における議論

…松嶋隆弘

4 参議院法務委員会における議論

…大久保拓也(日本大学教授)

5 令和元年会社法の会社実務に与えるインパクト

…服部秀一(弁護士、慶應義塾大学法務研究科非常勤講師、前・東京弁護士会会法部会副部長)

6 会社法施行規則等の一部を改正する省令の概要について

…松嶋隆弘

第2部 改正法の全体像

第1章 株主総会に関する規律の見直し

1 株主総会資料の電子提供

(1) 電子提供措置をとる旨の定款の定め

(2) 電子提供措置

…諏訪智紀(弁護士、京弁護士会会法部会事務局長)

(3) 株主総会の招集通知等の特則

(4) 書面交付請求 ……服部滋多(弁護士)

(5) 電子提供措置の中断 ……諏訪智紀

2 株主提案権 — 株主が提案することができる議案の数の制限

…秋山健人(弁護士)

第2章 取締役等に関する規律の見直し

1 取締役等への適切なインセンティブの付与

(1) 取締役の報酬等 ……西川文彬(弁護士)

(2) 補償契約

(3) 役員等のために締結される保険契約

…奈良橋美香(弁護士)

2 社外取締役の活用等

(1) 業務執行の社外取締役への委託

(2) 社外取締役を置くことの義務付け

…菅原貴与志(弁護士、慶應義塾大学教授)

第3章 社債の管理

1 社債管理補助者 ……鬼頭俊泰(日本大学准教授)／

金澤大祐(弁護士、日本大学専任講師)

2 社債権者集会

(1) 元利金の減免

(2) 社債権者集会の決議の省略 ……村島大介(弁護士)

第4章 株式交付

1 株式交付の内容

2 株式交付計画

3 株式交付子会社の株式の譲渡の申込み等

4 株式交付の効力の発生 ……林康弘(弁護士)

5 株式交付親会社の手続 ……千手崇史(近畿大学講師)

6 株式交付の無効の訴え ……藤田真樹(駒澤大学准教授)

第5章 その他

1 責任追及等の訴えに係る訴訟における和解

2 議決権行使書面等の閲覧等の制限

3 株式の併合等に関する事前開示事項

…熊谷剛英(弁護士)

4 会社の登記に関する見直し

(1) 新株予約権に関する登記

(2) 支店所在地に関する登記

5 取締役等の欠格条項の削除及びこれに伴う規律の整備 ……堀江泰夫(司法書士、日本大学講師)

第3部 令和元年会社法改正の重要論点と今後の課題

1 株主総会の実務への影響(電子提供措置、株主提案権)について

…戸高広海(弁護士)

2 倒産法実務・事業再生実務への影響1(株式交付)

…西川達也(弁護士)

3 倒産法実務・事業再生実務への影響2(社債)

…八島隆志(弁護士・公認会計士)

4 保険実務への影響(会社補償及び役員等賠償責任保険契約が法定されたことによる実務への影響)

…山本到(大阪産業大学教授、前・共栄火災海上保険株式会社法務部長・総務部長)

5 コーポレートガバナンスコード、スチュワードシップ・コードへの影響

…武田典浩(国士館大学教授)

6 令和元年会社法改正と法人税法の対応

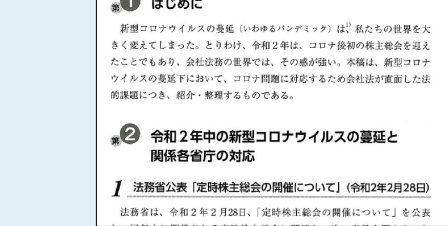
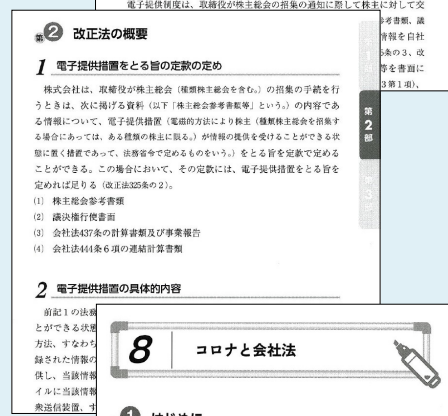
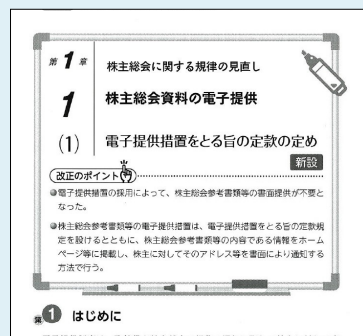
…阿部徳幸(税理士、日本大学教授)

7 登記実務への影響 ……堀江泰夫

8 コロナと会社法 ……松嶋隆弘

巻末資料

「会社法施行規則及び計算規則の一部を改正する省令(令和3年法務省令第1号)について」(法務省)



日本加除出版

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 TEL:03-3953-5642 FAX:03-3953-2061 (営業部) www.kajo.co.jp
ツイッターID: @nihonkajo